

2014年6月10日

<産業カウンセラーへの働く人からの悩み相談>

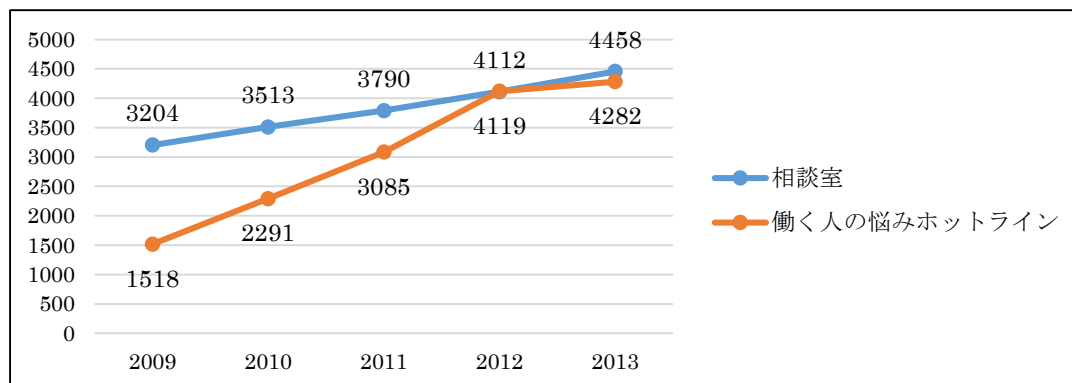
**「働く人の悩みホットライン」の受付件数が4,282件、  
直近5年間で3倍に増加！**

～電話による相談内容の内訳は47.9%が「職場の問題」、「自分自身のこと」が17.9%～

一般社団法人日本産業カウンセラー協会（代表理事：河野慶三）では、2013年度（2013年4月1日から2014年3月31日までの1年間）における全国の相談室および通年無料電話相談「働く人の悩みホットライン」の相談件数と相談内容の統計結果をまとめました。

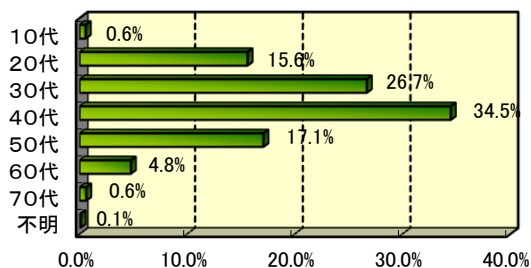
その結果、2013年度における相談室の相談件数は、総計4,458件（2009年度比1,254件増）、通年無料電話相談「働く人の悩みホットライン」は総計4,282件（2009年度比2,764件増）という結果となり、直近の5年間で、相談室の利用が1.5倍、「働く人の悩みホットライン」の利用が3倍に増加しました。

【相談室及び無料電話相談の利用件数の推移】

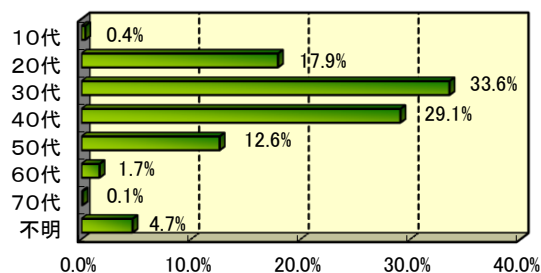


また、相談室及び「働く人の悩みホットライン」のどちらにおいても30代、40代の企業中間管理職層にあたる年代の方々からの相談が全体の6割強を占める結果となりました。

【年代別相談室利用者比率】



【年代別電話相談利用者比率】

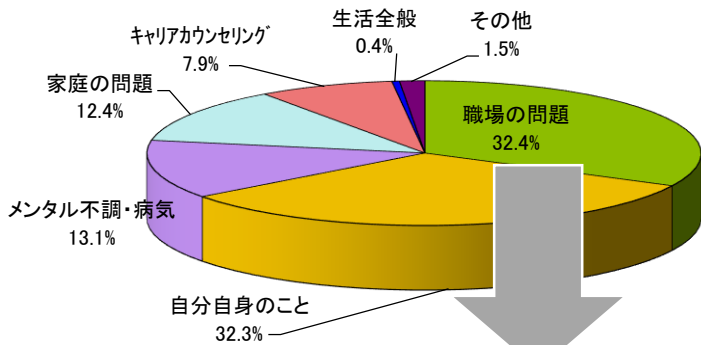


30代及び40代の相談者からの相談分野別割合を見てみると、相談室を利用した場合、そして無料電話相談「働く人の悩みホットライン」を利用した場合、いずれも「職場の問題」が最も多いという結果になっています。

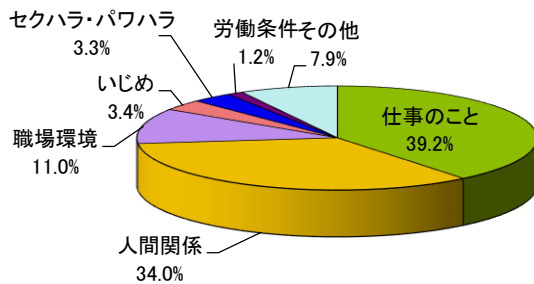
「職場の問題」における相談内容は、「仕事のこと」（相談室 39.2%、ホットライン 27.9%）、「人間関係」（相談室 34.0%、ホットライン 43.2%）の2項目が他の項目に比較して突出しており、これらの悩みについて職場内で解消するための場やコミュニケーションが不足していると思われる現状を見て取ることができます。

また、電話相談の状況については女性からの相談割合が約6割と多くっており、相談内容も「職場でのセクハラ・パワハラ」に関する相談が相談室利用時に比べ、約5倍と大きな差がでています。

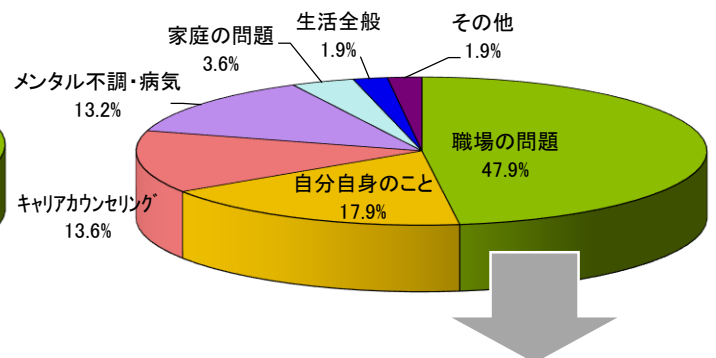
【30代及び40代の相談室利用者 分野別割合】



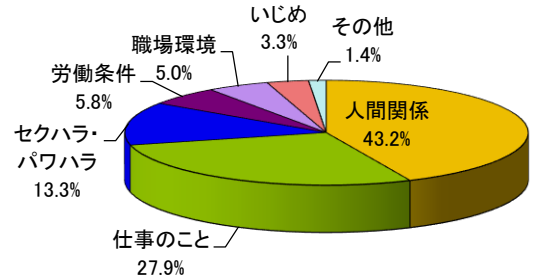
【職場の問題 相談内訳】



【30代及び40代の電話相談利用者 分野別割合】



【職場の問題 相談内訳】



相談内容の実数ならびにその比率など、本統計結果の詳細については、別添の参考資料をご参照ください。

また、統計データの詳細については、一般社団法人日本産業カウンセラー協会ホームページ (<http://www.counselor.or.jp/press/news.html>) をご参照ください。

一般社団法人日本産業カウンセラー協会は、産業カウンセラーの養成、企業・団体向けの研修・相談、個人向けの電話相談などの活動を行っている団体で、全国36ヶ所（札幌、青森、仙台、盛岡、高崎、新潟、長野、さいたま、宇都宮、柏、千葉、渋谷、立川、甲府、横浜、名古屋、静岡、津、金沢、大阪、京都、神戸、岡山、広島、松江、松山、高松、高知、徳島、福岡、北九州、宮崎、鹿児島、長崎、熊本、那覇）でカウンセリングを提供する相談室を設けています。

また、2004年から、無料電話相談「働く人の悩みホットライン」（03-5772-2183、月～土、15：00～20：00）を通年開設しています。

### ＜本リリースの内容に関するお問い合わせ＞

一般社団法人日本産業カウンセラー協会 広報部 紺野

〒105-0004 東京都港区新橋 6-17-17 御成門センタービル6階

TEL:03-3438-4568 FAX:03-3438-4487 e-mail: web1@counselor.or.jp

※グラフ等、素材のご提供に関するお問い合わせは、株式会社ジャパネックスまでお願いいたします。

TEL:03-3356-2380 FAX:03-3356-2454 担当: 山野 [yamano@japanex.co.jp](mailto:yamano@japanex.co.jp)